

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第108期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社大東銀行

【英訳名】 THE DAITO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木孝雄

【本店の所在の場所】 福島県郡山市中町19番1号

【電話番号】 郡山(024)925-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営部長 長谷川雄史

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区台東一丁目29番2号
株式会社大東銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3834-7511

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 渡辺宏和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大東銀行 東京支店
(東京都台東区台東一丁目29番2号)

(注) 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度第1四半期 連結累計期間	平成24年度第1四半期 連結累計期間	平成23年度
		(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	百万円	3,589	4,002	15,378
経常利益 (は経常損失)	百万円	399	726	2,146
四半期純利益 (は四半期純損失)	百万円	432	610	
当期純利益	百万円			1,519
四半期包括利益	百万円	152	519	
包括利益	百万円			3,645
純資産額	百万円	23,074	26,958	26,567
総資産額	百万円	716,062	757,671	734,526
1株当たり四半期純利益 金額 (は1株当たり四半期 純損失金額)	円	3.43	4.84	
1株当たり当期純利益 金額	円			12.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円		4.31	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			10.71
自己資本比率	%	3.14	3.48	3.53

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 平成23年度第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息の減収により資金運用収益は減少したものの、貸倒引当金の戻入益を含むその他経常収益が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間比4億13百万円増加して40億2百万円となりました。

経常費用は、与信関連費用及び有価証券の減損処理額が減少したことなどから、前第1四半期連結累計期間比7億12百万円減少して32億76百万円となりました。

この結果、経常利益は7億26百万円（前第1四半期連結累計期間比11億25百万円増益）、四半期純利益は6億10百万円（同10億43百万円増益）となりました。

預金につきましては、個人預金及び法人預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比267億円増加して7,127億円となりました。

貸出金につきましては、法人向け貸出が減少したことなどから、前連結会計年度末比34億円減少して4,415億円となりました。

有価証券につきましては、国債を中心に運用額が増加したことなどから、前連結会計年度末比232億円増加して2,238億円となりました。

この結果、貸倒引当金控除後の総資産の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比231億円増加して7,576億円となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

銀行業務では、経常収益は37億66百万円（前第1四半期連結累計期間比4億37百万円増加）、経常利益は7億3百万円（前第1四半期連結累計期間比11億29百万円増益）となりました。

〔リース業務〕

リース業務では、経常収益は1億43百万円（前第1四半期連結累計期間比35百万円減少）、経常損失は23百万円（前第1四半期連結累計期間比49百万円減益）となりました。

〔その他〕

その他（クレジットカード業務、信用保証業務）では、経常収益は1億23百万円（前第1四半期連結累計期間比3百万円増加）、経常利益は47百万円（前第1四半期連結累計期間比35百万円増益）となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間における資金運用収支は、国内業務部門で22億46百万円、国際業務部門では72百万円となり、相殺除去後の合計では23億17百万円となりました。役務取引等収支は、全体で3億77

百万円、その他業務収支は全体で2億15百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	2,375	35	1	2,409
	当第1四半期連結累計期間	2,246	72	1	2,317
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	2,643	47	9	11 2,670
	当第1四半期連結累計期間	2,483	79	6	6 2,550
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	268	11	7	11 260
	当第1四半期連結累計期間	237	6	4	6 232
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	327	12	0	340
	当第1四半期連結累計期間	362	14	0	377
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	568	24	25	567
	当第1四半期連結累計期間	597	27	21	603
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	241	11	25	227
	当第1四半期連結累計期間	234	12	21	225
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	20	18	3	35
	当第1四半期連結累計期間	202	15	2	215
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	189	18	3	204
	当第1四半期連結累計期間	380	15	2	393
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	168			168
	当第1四半期連結累計期間	177			177

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。
- 2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間1百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除しております。
- 4 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 5 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、6億3百万円となりました。このうち為替業務が全体の30.0%、投信窓販業務が全体の16.7%を占めております。一方、役務取引等費用は、2億25百万円となりました。このうち為替業務が全体の17.3%を占めております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	568	24	25	567
	当第1四半期連結累計期間	597	27	21	603
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	112		0	112
	当第1四半期連結累計期間	124		0	124
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	147	24	0	171
	当第1四半期連結累計期間	154	27	0	181
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	0			0
	当第1四半期連結累計期間	1			1
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	58			58
	当第1四半期連結累計期間	66			66
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	19			19
	当第1四半期連結累計期間	19			19
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	84		24	59
	当第1四半期連結累計期間	80		20	60
うち投信窓販業務	前第1四半期連結累計期間	123			123
	当第1四半期連結累計期間	100			100
うち保険窓販業務	前第1四半期連結累計期間	22			22
	当第1四半期連結累計期間	48			48
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	241	11	25	227
	当第1四半期連結累計期間	234	12	21	225
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	25	11	0	36
	当第1四半期連結累計期間	27	12	0	39

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	662,950	461	212	663,199
	当第1四半期連結会計期間	712,433	508	192	712,749
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	267,281		62	267,218
	当第1四半期連結会計期間	313,137		67	313,069
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	393,212		150	393,062
	当第1四半期連結会計期間	397,850		125	397,725
うちその他	前第1四半期連結会計期間	2,456	461		2,917
	当第1四半期連結会計期間	1,446	508		1,954
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	5,300			5,300
	当第1四半期連結会計期間				
総合計	前第1四半期連結会計期間	668,250	461	212	668,499
	当第1四半期連結会計期間	712,433	508	192	712,749

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。
- 2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 3 預金の区分は次のとおりであります。
- 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
- 4 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	430,548	100.00	441,592	100.00
製造業	34,541	8.02	35,106	7.95
農業, 林業	733	0.17	827	0.19
漁業	808	0.19	866	0.20
鉱業, 採石業, 砂利採取業	741	0.17	796	0.18
建設業	31,260	7.26	31,183	7.06
電気・ガス・熱供給・水道業	295	0.07	1,426	0.32
情報通信業	2,271	0.53	3,736	0.85
運輸業, 郵便業	9,602	2.23	11,152	2.53
卸売業, 小売業	31,311	7.27	33,819	7.66
金融業, 保険業	18,879	4.39	17,676	4.00
不動産業, 物品賃貸業	56,361	13.09	57,785	13.09
各種サービス業	45,836	10.65	47,224	10.69
地方公共団体	58,613	13.61	61,044	13.82
その他	139,289	32.35	138,944	31.46
国際業務部門				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	430,548		441,592	

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	126,286,474	126,286,474	東京証券取引所 市場第一部	(注)1
計	126,286,474	126,286,474		

(注)1 発行済株式は全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。

2 提出日現在発行数には、平成24年8月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		126,286		14,706,440		1,257,040

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 207,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,160,000	125,160	同上
単元未満株式	普通株式 919,474		同上
発行済株式総数	126,286,474		
総株主の議決権		125,160	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式718株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大東銀行	郡山市中町19番1号	207,000		207,000	0.16
計		207,000		207,000	0.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	60,879	65,173
コールローン及び買入手形	5,353	5,341
金銭の信託	2,668	2,679
有価証券	200,627	223,872
貸出金	¹ 445,054	¹ 441,592
外国為替	222	340
リース債権及びリース投資資産	1,488	1,559
その他資産	3,398	2,944
有形固定資産	13,207	13,066
無形固定資産	1,021	942
繰延税金資産	2,634	2,492
支払承諾見返	4,332	3,578
貸倒引当金	6,363	5,913
資産の部合計	734,526	757,671
負債の部		
預金	686,037	712,749
借入金	4,400	1,300
社債	2,000	2,000
新株予約権付社債	2,100	2,100
その他負債	3,723	3,888
賞与引当金	179	34
退職給付引当金	3,027	2,916
利息返還損失引当金	46	46
睡眠預金払戻損失引当金	152	132
偶発損失引当金	208	215
災害損失引当金	5	5
繰延税金負債	38	37
再評価に係る繰延税金負債	1,707	1,707
支払承諾	4,332	3,578
負債の部合計	707,959	730,712
純資産の部		
資本金	14,706	14,706
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	8,539	9,024
自己株式	38	38
株主資本合計	24,464	24,949
その他有価証券評価差額金	796	898
土地再評価差額金	2,328	2,328
その他の包括利益累計額合計	1,531	1,429
少数株主持分	571	579
純資産の部合計	26,567	26,958
負債及び純資産の部合計	734,526	757,671

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	3,589	4,002
資金運用収益	2,670	2,550
(うち貸出金利息)	2,234	2,115
(うち有価証券利息配当金)	420	417
役務取引等収益	567	603
その他業務収益	204	393
その他経常収益	¹ 147	¹ 455
経常費用	3,988	3,276
資金調達費用	261	233
(うち預金利息)	244	216
役務取引等費用	227	225
その他業務費用	168	177
営業経費	2,030	2,124
その他経常費用	² 1,300	² 514
経常利益又は経常損失()	399	726
特別利益	-	11
固定資産処分益	-	11
特別損失	0	1
固定資産処分損	0	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	399	736
法人税、住民税及び事業税	12	27
法人税等調整額	0	85
法人税等合計	13	112
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	412	623
少数株主利益	19	12
四半期純利益又は四半期純損失()	432	610

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	412	623
その他の包括利益	564	103
その他有価証券評価差額金	564	103
四半期包括利益	152	519
親会社株主に係る四半期包括利益	131	508
少数株主に係る四半期包括利益	20	11

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
破綻先債権額	995百万円	1,080百万円
延滞債権額	18,641百万円	18,204百万円
3ヵ月以上延滞債権額	94百万円	183百万円
貸出条件緩和債権額	4,178百万円	3,181百万円

なお、上記債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
貸倒引当金戻入益	百万円	417百万円
償却債権取立益	113百万円	17百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
貸出金償却	0百万円	0百万円
貸倒引当金繰入額	547百万円	百万円
株式等償却	702百万円	467百万円
株式等売却損	9百万円	24百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	205百万円	195百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	126	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	126	1.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	3,318	174	3,493	95	3,589		3,589
(2) セグメント間の内部 経常収益	10	3	13	24	38	38	
計	3,328	178	3,507	120	3,628	38	3,589
セグメント利益 (はセグメント損失)	425	25	399	11	387	11	399

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。
3 セグメント利益(はセグメント損失)の調整額 11百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益(はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	3,758	140	3,899	103	4,002		4,002
(2) セグメント間の内部 経常収益	7	2	10	20	31	31	
計	3,766	143	3,909	123	4,033	31	4,002
セグメント利益 (はセグメント損失)	703	23	680	47	728	1	726

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。
3 セグメント利益(はセグメント損失)の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益(はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要であるため記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」勘定以外で表示されているものは含まれておりません。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	5,000	5,141	141
社債	5,294	5,414	120
その他	1,000	1,057	57
合計	11,294	11,614	319

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	5,000	5,125	125
社債	5,295	5,402	107
その他	1,000	1,059	59
合計	11,295	11,587	292

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6,273	5,400	872
債券	166,704	168,278	1,574
国債	85,239	86,056	817
地方債	10,613	10,639	26
社債	70,850	71,581	731
その他	15,738	15,002	736
合計	188,716	188,681	34

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,995	4,783	1,211
債券	193,523	195,373	1,850
国債	98,607	99,553	946
地方債	9,630	9,726	95
社債	85,284	86,092	808
その他	12,493	11,772	721
合計	212,012	211,929	83

(注) 1 その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、467百万円(うち株式243百万円、その他223百万円)であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄の有価証券について四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業績の推移などを考慮の上、時価の回復可能性がないと判断された場合であります。

2 売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当第1四半期連結会計期間末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により計上しております。なお、市場価格を時価として算定した場合と比べ、「有価証券」は445百万円増加、「繰延税金資産」は121百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は324百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて算出した現在価値に基づき算定しております。なお、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要であるため記載しております。

1 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	2,668	2,668	

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	2,679	2,679	

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額(は1株当たり四半期純損失金額)及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益 金額 (は1株当たり四半期純損失 金額)	円	3.43	4.84
(算定上の基礎)			
四半期純利益 (は四半期純損失)	百万円	432	610
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益 (は普通株式に係る四半期純 損失)	百万円	432	610
普通株式の期中平均株式数	千株	126,083	126,079
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円		4.31
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		15,716

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

株式会社 大東銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 真 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 樫 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大東銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大東銀行及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。